

# 長野市長選挙予定候補者に対する公開質問状

長野市議会 改革ながの市民ネット

## I. はじめに

市長には、災害復興、新型コロナウイルス感染症の終息の喫緊の課題への対応に加え、人口減少、少子超高齢社会の本格化、格差と貧困の拡大という現況に立脚し、未来に向かい、市民一人ひとりが幸せを実感し、安心な暮らしを享受し続けることができる市政運営とリーダーシップが求められています。

令和2年度長野市まちづくりアンケートでは、「住みよい長野市をつくるため、特に力を入れるべきだと思う施策」＝市民が求める施策の優先度では、「バス・鉄道など利用しやすい公共交通の構築」が32.8%で2年連続で1位に、次いで「介護などの高齢者福祉サービスの充実」28.0%、「防災・減災対策の推進」27.2%と続きました。

大きな変化は、コロナ禍の影響で、「地域医療体制の充実」が前年度8.0%25位から16.3%8位に急浮上したことです。「防災・減災対策の推進」は、2019年台風19号災害により甚大な被害を被ったことから、切実な声となり、2年連続で3位となっています。

さらに、「市民ニーズを踏まえた行政サービスの提供」が12.2%で10位に浮上していることも注視すべきでしょう。

私たちは、まちづくりアンケートの「市民が求める施策優先度」結果を、市民の皆さんの行政施策に対する不満或いは不安の裏返しとして真摯に受け止め、市民の施策優先度にマッチしたメリハリの利いた政策・施策展開こそが市政への信頼度を高め、幸せを実感できるまちづくりの支えとなると考えています。

地域における安定雇用の創出とそれを支える地域循環型産業の構築、暮らしやすさ・住みやすさを広げる生活・都市インフラの充足、医療・介護の充実による健康寿命の延伸、次代を担う子どもたちの学びと育ちを支える教育の再構築、子育て・子育て支援の抜本的拡充、貧困の連鎖を食い止める総合的な支援策、災害に強いまちづくりの具体策を提示し、市民生活に活力と元気を実感できる市政運営が展開されること、とりわけ、行政と市民は対等であり「協働のパートナー」である関係を深く認識し、「市民自治を醸成する風通しの良い市政運営」「地域重視の現場第一主義」を誠実に実行する基本姿勢が問われるところです。

また、地方分権・地域主権の時代、市民が主役となる市政を実現するためには、情報公開と説明責任が不可欠です。特に政策・施策の形成過程における市民参画を重視し、市民の理解と合意形成に謙虚に心を砕くことも市長の資質として問われています。

私たち長野市議会「改革ながの市民ネット」は、今次の市長選挙にあたり、長野市政に求められる重点政策・施策を「誰一人とり残さない。健康と福祉・子育ての街～笑顔あふれ市民が輝く“ながの”へ。3つの視点とチャレンジ10」と題する

『提言』（別紙）としてまとめ発表しました。

つきましては、市長選挙にあたり、活発な政策論議が展開され、市民の選択と負託に応えられることを願い、予定候補者の皆様に、私たちの『提言』等について9月21日までに率直で真摯な回答を書面でお寄せいただきたくお願い申し上げます。

なお、回答内容は市民に公開するとともに、改革ながの市民ネットとしての市長選対応の検討の素材とさせていただくことを申し添えます。

## II. 長野市政に臨む基本姿勢と重点政策に関する12の質問

### 1. あなたの公約のキーワード、最優先する政策課題は何ですか

これからの市政運営にあたり、あなたが市民に最も訴えたいことは何ですか。予定候補者として掲げる公約のキーワード、最優先する政策課題、及びその理由等をお答えください。

また、2期8年間の加藤市政について、評価と課題、加藤市政を継承するのか否か、お考えをお答えください。

### 2. 『提言』チャレンジ1…新型コロナを克服するについて

#### チャレンジ1 新型コロナを克服する。

- ◆エッセンシャルワーカー及び児童・生徒へのPCR検査の定期的実施と抗体検査の実施。
- ◆ワクチン接種を加速し、社会的免疫体制を確立。
- ◆感染者受入の医療体制の拡充。軽症・中等症患者の自宅療養を入院治療・宿泊療養に転換を。
- ◆県と協議し、感染者を受け入れる施設・増床に万全の対策を。
- ◆飲食・サービス業・観光業、イベント産業などダメージを受けた各種事業者とそこに働く市民への支援の拡充。
- ◆新しい生活様式の普及とそれに資する産業イノベーションの促進。

新型コロナウイルスの脅威そして将来の見通しがたてづらい社会の中で生きづらさや不安を感じている市民の命、健康、暮らしを守ることが喫緊にして最大の課題です。

ワクチン接種を加速化させるとともに、エッセンシャルワーカーへのPCR検査の定期的実施と抗体検査を実施し、仕事と日常生活に安心を取りもどすことが重要です。また、感染者の治療・療養にあたり、自宅療養から入院療養に転換する医療体制の充実が求められます。さらに、営業・雇用・生活を支援する補償の拡充が必要です。

『提言』に照らし、あなたの考えをお答えください。

### 3. 『提言』チャレンジ2…子どもたちを守り、子育て・子育てを応援するについて

## チャレンジ2 子どもたちを守り、子育て・子育てを応援する。

- ◆いじめゼロへ。待機児童ゼロへ。
- ◆子どもの権利条例の制定。
- ◆放課後子ども総合プランの運営の在り方を抜本的に見直し、利用料金を無償化に。児童センター・こどもプラザの施設の拡充、支援員の処遇改善と増員。
- ◆中間教室、フリースクールの充実。
- ◆ヤングケアラーの実態把握と支援。
- ◆少子化、子どもの学び最優先の小・中学校再編を。
- ◆医療費の窓口無料化、18歳まで拡充へ。
- ◆学校給食のオーガニック化と給食費の無償化。
- ◆赤ちゃん見守り訪問の拡充と（仮称）0歳児おむつ定期便の実現
- ◆不妊治療、不育症への支援の拡充。

子ども・子育て支援の強化も喫緊の課題です、国による財源確保が大きな課題であるとはいえ、幼児教育や保育の質の向上、保育士・幼稚園教諭等の人材確保や労働環境の改善など、自治体が率先して取り組むべき課題となっています。

待機児童が生じている長野市にあっても、子育て世代が要望する「経済的負担の軽減」の声にしっかりと耳を傾け、未満児保育料や給食費の段階的軽減・無償化をはじめ、子育て世代の要望に応じていくことが重要です。

若者世代の結婚・出産・育児を支える総合的な支援策も重要です。

また、子どもの放課後の安全・安心な居場所づくり事業である「放課後子ども総合プラン」は平成30年度から有料化されていますが、全ての子どもたちに、生活・遊びの場であり学習の場である放課後の安全な居場所を保障するため、有料化方針の見直しはもとより、「放課後子ども健全育成事業」と「放課後子ども教室事業」を一体的に進める「長野市版放課後子ども総合プラン」の制度設計の見直しが必要であると考えます。

少子化のもとで、子どもの育ち・学びを最優先に市民発意・合意に基づく小・中学校の在り方の具体的な検討も待ったなしとなっています。子どもたちの教育の機会均等を堅持しつつ、「小1プロブレム」、「中1ギャップ」、「高1クライシス」と言われる、環境変化に対応できる切れ目のない学びの連続性、こどもの発達段階に応じた教育課程の再構築が重要であると考えます。

さらに、子どもの権利保障を推進するために「子どもの権利に関する条例」を制定することも重要です。

『提言』に照らし、あなたの具体的な考えをお答えください。

## 4. 『提言』チャレンジ3…災害に強い都市を目指す。逃げ遅れゼロ・災害関連死ゼロへについて

### チャレンジ3 災害に強い都市を目指す。逃げ遅れゼロ・災害関連死ゼロへ。

- ◆治水安全度の向上へ。信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの早期実現を推進、
- ◆災害時避難行動要支援者の個別避難計画の早期策定。福祉避難所の充実。

- ◆感染症を災害として位置づけ、万全の対策を構築。
- ◆避難しても安心。健康・人権を守る避難所運営へ。
- ◆災害時支援協定等による多分野、専門的な支援体制の拡充。
- ◆一般住宅の耐震化を促進。
- ◆市民の防災意識向上や適切な避難行動、事業者のBCP策定促進に向けた広報や情報発信の充実。

長野市は台風19号災害からの復興途上にあります。異常な気候変動に伴う自然災害が多発する中、災害に強いまちづくりも喫緊の課題です。

ハード面での治水安全度、土砂災害対策の向上を促進させるとともに、逃げ遅れゼロ、災害関連死ゼロに向け、災害発生予見時における避難行動の徹底と安否確認体制の確立、安全・安心な避難体制が大きな課題となっています。

日常的な防災意識の向上が求められるところですが、全世帯配布されている地震・洪水・土砂災害のハザードマップの周知とマップを活用した防災訓練の実施など、平時からの備えが重要です。

また、防災備蓄倉庫の設置と備蓄品の拡充、耐震化促進計画に基づく公的施設の耐震化、特定建築物及び一般住宅の計画的な耐震化を促進するとともに、避難所施設の配置と態勢の見直しも、予算の前倒し確保とともに課題となっています。

『提言』に照らし、災害に強いまちづくりについて、あなたの考えをお答えください。

## 5. 『提言』チャレンジ4…カーボンゼロ、再生可能エネルギー環境都市ながのをめざすについて

### チャレンジ4 カーボンゼロ、再生可能エネルギー環境都市ながのをめざす。

- ◆「グリーン・リカバリー（緑の復興）」の促進。市独自の「気候非常事態宣言」へ。市民協働の周知。
- ◆カーボンゼロに向けた具体的計画の策定。
- ◆太陽光・バイオマス・水力・井戸水等を活用し、再生可能エネルギー中心の都市へ。
- ◆ごみの減量、リサイクル、エシカル消費など、身近なところから環境にやさしい市民生活の促進。

SDGsの目標を共有し、市政運営の基本に据え具体的な取り組みを進めることが重要です。

とりわけ、深刻な地球温暖化、異常な気候変動を防止する取り組みが不可欠です。「グリーン・リカバリー」の観点に立ち、カーボンゼロに向けた対策が急務です。

国の「SDGs未来都市」の認定をステップに、再生可能なエネルギーを中心とし、地域循環型社会の構築に向けて、市民と協働の取り組みを広げるときです。

『提言』に照らし、あなたの具体的なビジョン、考えを伺います。

## 6. 『提言』チャレンジ5…誰一人とり残さない、社会的孤立を防ぐについて

### チャレンジ5 誰一人とり残さない、社会的孤立を防ぐ。

- ◆健康長寿のまちづくりへ。フレイル予防をはじめ住み慣れた地域で住み続

けられる環境づくりを支援。

- ◆「公助」を重視した医療・介護の充実へ。
- ◆官民協働による「地域包括ケア社会」の実現。高齢者見守り体制の拡充。
- ◆（仮称）ひきこもり地域支援センターの開設へ。
- ◆障がい者（児）の自立を促進。
- ◆市民病院に「認知症疾患医療センター」の創設に向け検討に着手。
- ◆生活就労支援センター「まいさぽ長野市」の体制と支援の拡充。
- ◆「こども食堂」の取り組み支援の充実。フードバンク・フードドライブへの支援拡充。

コロナ禍により、貧困と格差がより深刻化し、年齢を問わず社会的な孤立が深まり、自死、引きこもりが増加しています。「誰一人とり残さない」、包容力のある温かい市政が問われます。

また、介護が必要になっても、住み慣れた自宅や地域で可能な限り自立した日常生活を続けたい、これが市民の切実な願いです。そのためには、住宅、医療、介護、福祉、生活支援等を切れ目なく保障する仕組みが必要です。核家族化と過疎化が急速に拡大する中、「公助」の役割を重視した「地域包括ケアシステム」の再構築が急務です。

さらに団塊世代のすべてが75歳以上の後期高齢期に入り、一挙に医療・介護需要が増大し始める「2025年問題」への対応、さらに「8050問題」への対応も求められます。

地域の特性を重視し、真に住民の生活を支え、誰もが、地域で安心して生活が続けられるよう市としての医療・介護施策を強化し、あわせて住民の自発的な地域支援活動を醸成していくことが大切であると考えます。

『提言』に照らし、あなたの考え方をお答えください。

## 7. 『提言』チャレンジ6…ジェンダー平等、LGBTs、差別のない人権都市をめざすについて

### チャレンジ6 ジェンダー平等、LGBTs、差別のない人権都市をめざす。

- ◆多文化共生の街づくり。
- ◆同性パートナーシップ認証制度の創設。
- ◆パワハラ・セクハラ・マタハラなどの根絶。
- ◆「（仮称）女性・若者活躍推進会議」を創設。
- ◆「（仮称）差別禁止条例」の制定。
- ◆バリアフリー、ユニバーサルデザインの推進。

障害者差別解消法、部落差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法等を踏まえ、あらゆる差別を許さず、人権を確立していくことも地方自治体の大きな役割となっています。

市内では、いまだに深刻な部落差別事象が後を絶たず、障がい者等への差別、合理的配慮の提供の欠如も、依然として大きな問題となっています。

また、性の多様性を受容しセクシュアル・マイノリティの人権を尊重する具体的な取り組みの展開が重要です。

さらに、ジェンダー平等、男女共同参画社会は多様性を認め合う社会の基本です。市行政における政策決定の場への女性参画、女性職員の登用をはじめ、住民自治協議会における女性の参画促進が求められます。

いずれも、市行政が率先して取り組むべき課題となっています。

多文化共生、多様性の尊重の観点から、人権確立、男女共同参画について、あなたの具体的な考えをお答えください。

## 8. 『提言』 チャレンジ7…安心の雇用、働き方を広げ、可能性を開くについて

### チャレンジ7 安心の雇用、働き方を広げ、可能性を開く。

- ◆市長トップセールスによる企業誘致。産業団地の新規造成。
- ◆若者の起業を応援するスタートアップ事業の促進。中央通りに IT 関連起業のコアを。
- ◆賃金・労働条件の向上に実効性ある公契約等基本条例の運用と見直しを。
- ◆ワークライフバランス、ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）実現を支援。
- ◆労働者協同組合法を活かすプラットフォームの創設。
- ◆小規模家族農業を支え、続けられる農業を支援。
- ◆森林・林業の再生活活性化を支援。
- ◆食の安全、有機農法の促進。
- ◆UJIターン、移住、二拠点居住等、地方志向者の受け入れ促進。

経済成長に固執する時代は終焉しています。市民生活に広がる格差と貧困に光をあて、安定した雇用の実現、若者に魅力ある産業の創出、労働者協同組合法の制定を踏まえた新たな働き方の支援、持続可能な地域社会の構築が問われます。

市長のトップセールスによる企業誘致、産業団地の新たな造成による雇用の創出、そして、森林保全・林業の再生、続けられる農業への支援が重要であることはいまでもありません。

『提言』に照らし、あなたの考え方をお答えください。

## 9. 『提言』 チャレンジ8…市民の足を守る、公共交通優先の街づくりをすすめるについて

### チャレンジ8 歩いて暮らせる公共交通優先の街づくりをすすめる。

- ◆市民との協働で、移動の確保、最適な公共交通ネットワークの実現にリーダーシップを発揮。
- ◆徒歩、自転車、公共交通を利用し歩いて暮らせるまちづくりを推進。
- ◆路線バス等の公設民営化。
- ◆便利なマイカーを我慢し公共交通への利用転換を図るノーマイカー運動の再構築。
- ◆市内南北交通軸へのBRTの導入。
- ◆市街地周辺環状道路の整備の効果を踏まえ、新橋開設を含む市街地の渋滞解消策の具体化。

「衣食住」に加えて、「交通」の確保は、地域の再生に必須の課題です。特に地方

都市においては、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の一層の低下が懸念される一方で、人口減少社会において地域の活力を維持し、強化するためには、まちづくりと連携して、地域公共交通ネットワークを確保することが喫緊の課題となっています。

あわせて、ノーマイカー運動の再構築をはじめ、自治体の政策誘導による公共交通利用促進策の具体化も待ったなしとなっています。

長野市では、公共交通ビジョン等を踏まえつつ、地域公共交通活性化再生法の改定に基づき地域公共交通計画が新たに策定されます。

歩いて暮らせる公共交通優先のまちづくりに向けたあなたの考え、公共交通の利用促進、渋滞解消、特に丹波島橋の渋滞解消と新橋建設等に向けた考えをお答えください。

## 10. 『提言』チャレンジ9…門前町・城下町の歴史と文化、そして平和を育むについて

### チャレンジ9 門前町・城下町の歴史と文化、そして平和を育む。

- ◆戦争史跡を含め地域文化財を継承し、歴史の営みを大切にする街づくりへ。
- ◆(仮称) 門前町…善光寺平和サミットの開催。
- ◆コンパクトな街づくりに向け中心市街地活性化の再検討を。
- ◆中山間地域…田舎の原風景を活かし、住み続けられる暮らしを支援。
- ◆暮らしに潤いを、美術館を拠点に文化・芸術を磨く。伝統芸能の継承。
- ◆ユニバーサルデザインによるまちづくり、社会的障壁をゼロに。
- ◆スポーツを軸としたまちづくりの推進。

善光寺を中心とした門前町であり城下町も有する地域特性、歴史を活かしたまちづくりを促進するとともに、戦争史跡を含め地域に残る文化財を市民の共有財産として発掘・継承していくことが課題です。

自治体から平和を発信していくことも重要です。

また、人口減少を見据えつつ、市域全体を俯瞰し、住み続けられる均衡あるまちづくりが求められます。権堂地区再生の在り方を見直し 中心市街地活性化に偏った投資ではなく、中山間地域との均衡ある発展を重視した投資こそが求められます。

あなたの歴史的特性を活かしたまちづくり、中心市街地活性化の在り方、中山間地域との均衡ある発展等についての考えをお答えください。

## 11. 『提言』チャレンジ10…市民が主役、市役所の意識改革を進めるについて

### チャレンジ10 市民が主役、市役所の意識改革を進める。

- ◆市民が主役のまちづくりへ、自治基本条例の制定。住民自治協議会とのパートナーシップの再構築へ。
- ◆SDGs・スマートシティ…人口減少下の持続可能なまちづくりへ知恵を結集。まちづくり提案・仕事の効率化提案の新たな制度化。
- ◆公共施設の見直しは、説明責任の徹底で市民合意を。
- ◆便利な生活、働き方改革にデジタル化を活かす。
- ◆副市長2人体制へ。女性副市長の登用。女性管理職の積極登用。

- ◆前例にとらわれない現場主義の徹底で、オール市役所で意識改革と組織力の向上。
- ◆持続可能な財政運営と行政財産の有効活用への徹底。

まちづくりの主役は市民であり、市民との協働を基本に市民と行政のパートナーシップを再構築することが重要です。SDGsの実現を共通目標とした市役所の意識改革が必要です。

市長をサポートする副市長は2名体制とし、女性副市長の登用が求められます。不可避である公共施設の見直しには、説明責任を果たし市民合意が欠かせません。

また、発足から10年を経た住民自治協議会の成熟度をより高めるため、財源・権限をさらに住民自治協議会に委譲し、また住民自治協議会の財政運営において自立の観点から住民主体による活用の自由度を保障し、「やりがい感」につながる真の住民自治組織への移行を支援していくことも重要です。

さらに、住民自治協議会が主体となってまちづくりを進めるため、「まちづくり・自治基本条例」を策定し、市民との協働の質を高めていくことが重要です。

『提言』に照らし、あなたの考えをお答えください。

## 12. 二元代表制に基づく市長と市議会の関係について、どのように考えますか

市議会は、二元代表制のもと、議決権を有する市政の意思決定機関です。市議会と市長は、相互に対等な関係にあり、市政運営の両輪として緊張ある関係を保持し、相互の理解、協力の上でそれぞれの職責を果たすことが重要です。

議会としての職責を果たすためには、市政の監視及び評価に耐えうる情報の速やかな開示と提供が不可欠です。市長の基本姿勢として、議会軽視は市民軽視に他ならず、厳に戒められなければなりません。

あなたの市議会との関係にかかる考えをお答えください。

以 上

長野市議会 改革ながの市民ネット  
顧 問 塩 入 学  
代 表 松 木 茂 盛  
幹 事 長 布 目 裕 喜 雄  
副 幹 事 長 鈴 木 洋 一  
幹 事 鎌 倉 希 旭  
幹 事 東 方 み ゆ き

〒380-8512 長野市鶴賀緑町 1613 番地長野市役所内  
電話 228-1292 FAX 228-1292  
Email info@kaikaku-net.com